

いちよしジャパン成長株ファンド (愛称：天の川)

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2025年7月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「いちよしジャパン成長株ファンド（愛称：天の川）」は、2025年7月14日に第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年7月13日から原則無期限です。	
運用方針	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	いちよしジャパン成長株ファンド	「いちよしジャパン成長株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	いちよしジャパン成長株ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・マザーファンド受益証券を除く投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしジャパン成長株マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月12日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<https://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	み 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	円	%		%	%	百万円
3 期(2021年 7 月12日)	13, 127	0		29.5	3, 086. 24	26. 8	94. 1	11, 644
4 期(2022年 7 月12日)	11, 311	0		△13. 8	3, 047. 53	△ 1. 3	95. 3	16, 881
5 期(2023年 7 月12日)	13, 253	0		17. 2	3, 693. 41	21. 2	98. 0	18, 700
6 期(2024年 7 月12日)	16, 036	0		21. 0	4, 922. 99	33. 3	98. 1	21, 489
7 期(2025年 7 月14日)	14, 652	0		△ 8. 6	4, 922. 16	△ 0. 0	97. 3	18, 578

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 2025年 7 月14日基準の運用報告書より、参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	率	(参 考 指 数)	騰 落 率	
(期 首) 2024年 7 月12日	円	%	—	4, 922. 99	%	%
7 月末	16, 036	—		4, 752. 72	△3. 5	99. 1
8 月末	15, 258	△ 4. 9		4, 615. 06	△6. 3	97. 6
9 月末	14, 868	△ 7. 3		4, 544. 38	△7. 7	98. 3
10月末	14, 722	△ 8. 2		4, 629. 83	△6. 0	98. 4
11月末	14, 765	△ 7. 9		4, 606. 07	△6. 4	98. 3
12月末	14, 527	△ 9. 4		4, 791. 22	△2. 7	98. 1
2025年 1 月末	15, 028	△ 6. 3		4, 797. 95	△2. 5	98. 1
2 月末	14, 984	△ 6. 6		4, 616. 34	△6. 2	99. 0
3 月末	14, 035	△12. 5		4, 626. 52	△6. 0	98. 9
4 月末	13, 824	△13. 8		4, 641. 96	△5. 7	97. 5
5 月末	13, 887	△13. 4		4, 878. 83	△0. 9	97. 9
6 月末	14, 669	△ 8. 5		4, 974. 53	1. 0	94. 7
(期 末) 2025年 7 月14日	14, 887	△ 7. 2		4, 922. 16	△0. 0	97. 3

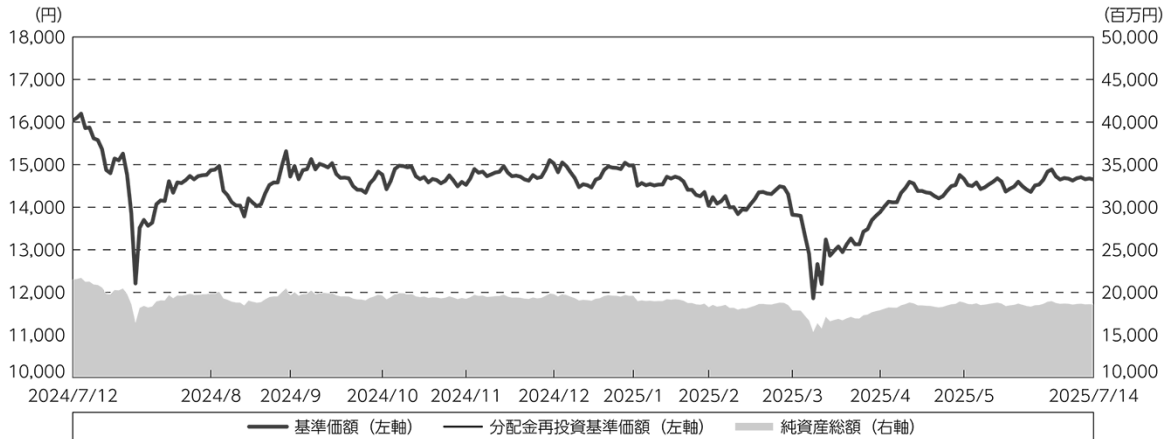
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2024年7月13日～2025年7月14日）

期中の基準価額等の推移



期 首：16,036円

期 末：14,652円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 8.6%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、期首（2024年7月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

当期の基準価額は、期首16,036円、期中高値16,198円（2024年7月17日）、期中安値11,862円（2025年4月7日）を経て、期末は14,652円となりました。

この結果、期中騰落率はマイナス8.6%となりました。

○基準価額の主な変動要因

（主な上昇要因）

- ・ 堅調な米経済指標と利下げによる米国経済のソフトランディング期待
- ・ 日銀の利上げ観測の後退による円安の進行
- ・ 米国の「相互関税」発動猶予と各国との関税交渉の進展

（主な下落要因）

- ・ 日米金利差縮小の思惑による円高の進行
- ・ 米国の「相互関税」と中国との貿易摩擦の激化懸念
- ・ 金利上昇による財政悪化懸念

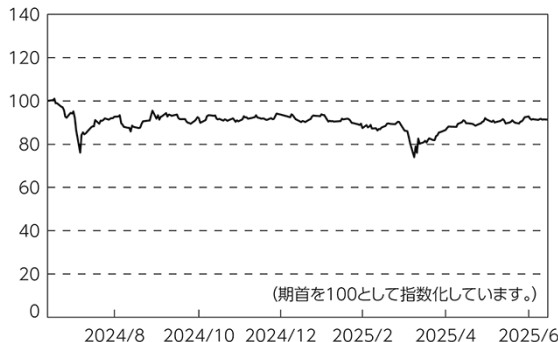
投資環境

【株式市場の動向】

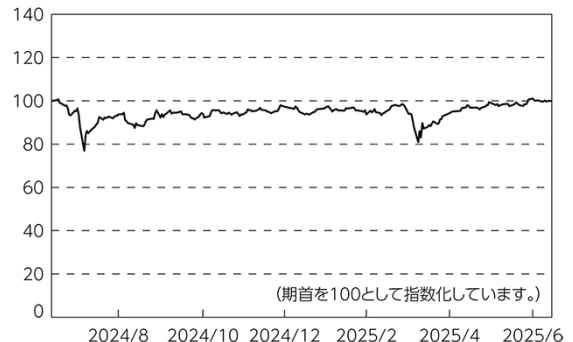
当期（2024年7月13日～2025年7月14日）の株式市場は、期首から2024年8月上旬にかけて、米国の利下げ観測と日銀の利上げ観測が高まり為替市場で1ドル144円台まで円高が進行したことや、米景気後退への懸念などから、リスクオフの動きが強まり下落しました。8月中旬以降は堅調な米経済指標や、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げ局面入りを示唆したことなどから、米国経済がソフトランディングに向かうとの見方が優勢となり株式市場は上昇へ転じました。9月はFRBによる0.5ポイントの大幅利下げの決定、日銀の利上げに対する慎重な姿勢などを受けて上昇しました。その後の国内株式市場は、2025年2月半ばにかけて、一進一退で推移しました。2024年9月半ばに1ドル140円台後半まで円高が進行しましたが、10月には日銀の年内利上げ観測が後退したことで、円安基調となりました。また衆議院選挙の前にはリスク回避姿勢が強まりましたが、選挙結果が想定範囲内であったことを受けて株式市場は上昇に転じました。11月は国内企業の上期業績が市場の期待値よりも低かったことや、米国による中国への追加関税やカナダ、メキシコへの関税に対する警戒感から軟調に推移しました。12月には堅調な米経済指標や1ドル150円台半ばまでの円安基調などを背景に国内株式市場は底堅く推移しました。

2025年1月には米国の物価動向や関税政策に対する懸念の後退から株価は反発する一方、開発コストの低い中国製生成AIの登場によって、先端半導体の設備投資に対する減速懸念などから半導体関連銘柄などが下落しました。2月から4月上旬の国内株式市場は下落基調が継続しました。3月は、米国の関税政策に対する不透明感から景気敏感株が下落し、関税の影響を受けにくい内需株などが上昇しました。4月の国内株式市場は乱高下しました。米国の「相互関税」の発表と中国の報復措置を受けて米中貿易摩擦が激化するとの懸念が高まりました。米国が一律10%の関税を導入し国別に上乘せる「相互関税」を表明したことで、世界経済の減速懸念が高まり国内株式市場は大幅に下落しました。しかし「相互関税」の発動を一部の国・地域に対して90日間猶予するとの方針を受け、国内株式市場は反発へ転じました。5月には米格付け会社による米国債の格下げや、米政権による減税法案による財政悪化懸念から米長期金利が上昇しました。国内においても、7月の参議院選挙を控え財政支出拡大への思惑などから国内長期金利が上昇し、国内株式市場の上値を重くしました。6月にはイスラエルがイランを攻撃し中東情勢が緊迫化しましたが、早期に停戦合意に至ったことや、米国の利下げ期待とハイテク株の上昇などから国内株式市場は上昇しました。期末にかけては日米関税交渉の進展が不透明であったことや、参議院選挙における与党の苦戦などから国内株式市場は上値の重い展開となりました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移



当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

期末のポートフォリオは22業種、90銘柄で構成しています。期中を通していちよしジャパン成長株マザーファンドの組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は97.8%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、化学、情報・通信業、建設業となっています。個別銘柄では、ソニーグループ（6758）、大和ハウス工業（1925）、T D K（6762）、トヨタ自動車（7203）などを上位に組入れています。

分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第7期
	2024年7月13日～ 2025年7月14日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,706

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

【投資環境見通し】

2025年7月20日投開票の参議院選挙は与党が議席数を減らし、石破内閣あるいは自民党を中心とする連立与党の行方については予断を許しませんが、日米の関税交渉が妥結したことで、国内企業の業績に関わるリスク要因の一つ減り足元の国内株式市場は、当ファンドの決算日以降大きく上昇しています。米国の景況感は、関税による物価の上昇は顕在化しておらず足元堅調です。先々の物価上昇はいくらか見込まれますが、利下げ期待などから米国の消費は大きく悪化するとは見られておりません。また、欧米各国やアジア地域において、今後の地政学的リスクの高まりに備え防衛予算を増額するなど、一部銘柄に恩恵がある政策などもあり先行きに対しても楽観的な状況となっています。

国内企業の第1四半期の業績は減益が見込まれますが、米国の関税政策が不透明であったことなどから、各企業は第2四半期までは慎重な姿勢を維持すると見込んでいます。関税による影響は軽微ではありませんが、事前の想定より関税率は低下しており、第3四半期以降は値上げの効果も相まって企業業績は改善していくであろうと想定しており、国内株式市場は今後も上昇基調を維持すると見込んでいます。

【今後の運用方針】

現状のポートフォリオ構成は大型株（時価総額3,000億以上）が約80%、中小型株（時価総額3,000億未満）が約18%程度となっています。過去数か月にわたり、バリュー株に対してグロース株が優位な展開、あるいは大型株に対して中小型株が優位な展開となっておりましたが、米国の関税政策がある程度固まりつつある中で、選好される銘柄あるいは需給動向に変化が生じると想定し、ポートフォリオ構成、銘柄選別に細心の注意を払い今後も積極的な運用を行う所存です。

当ファンドでは、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービスなどによる収益力の向上が期待できる幅広い業種の銘柄への投資を継続してまいります。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年 7 月13日～2025年 7 月14日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 233	% 1.593	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(113)	(0.774)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(113)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	23	0.157	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(23)	(0.157)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.019	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(2)	(0.015)	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	(0)	(0.001)	法定書類の提出に係る費用
合 計	259	1.769	
期中の平均基準価額は、14,621円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

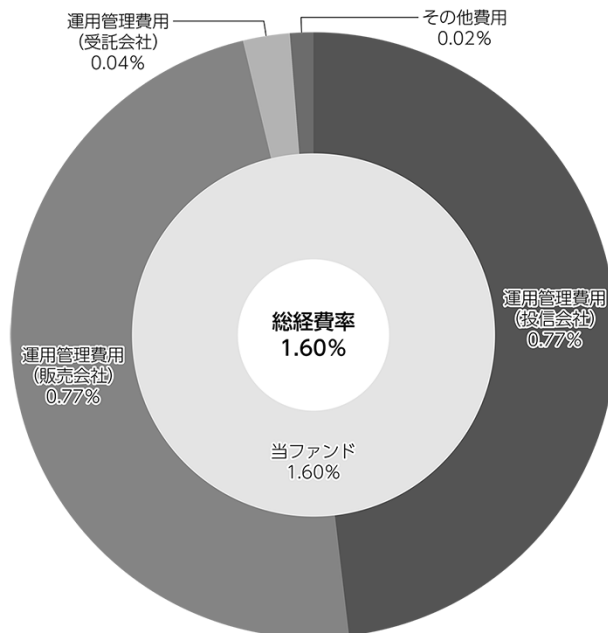
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月13日～2025年7月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
いちよしジャパン成長株マザーファンド	263,324	412,360	1,093,037	1,758,905

○株式売買比率

(2024年7月13日～2025年7月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	いちよしジャパン成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	23,222,265千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,788,713千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月13日～2025年7月14日)

利害関係人との取引状況

<いちよしジャパン成長株ファンド>

該当事項はございません。

<いちよしジャパン成長株マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 11,061	百万円 3,625	% 32.8	百万円 12,160	百万円 695	% 5.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	30,167千円
うち利害関係人への支払額（B）	4,749千円
（B）／（A）	15.7％

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2024年7月13日～2025年7月14日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2025年7月14日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
いちよしジャパン成長株マザーファンド	12,208,192	11,378,479	18,485,478

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2025年7月14日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	％
いちよしジャパン成長株マザーファンド	18,485,478	98.6
コール・ローン等、その他	254,962	1.4
投資信託財産総額	18,740,440	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	18,740,440,734
コール・ローン等	92,599,904
いちよしジャパン成長株マザーファンド(評価額)	18,485,478,469
未収入金	162,361,474
未収利息	887
(B) 負債	161,615,514
未払解約金	13,283,621
未払信託報酬	144,622,607
その他未払費用	3,709,286
(C) 純資産総額(A－B)	18,578,825,220
元本	12,679,792,687
次期繰越損益金	5,899,032,533
(D) 受益権総口数	12,679,792,687口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,652円

(注) 当ファンドの期首元本額は13,400,860,544円、期中追加設定元本額は492,135,109円、期中一部解約元本額は1,213,202,966円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.4652円です。

○損益の状況（2024年7月13日～2025年7月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	209,001
受取利息	209,001
(B) 有価証券売買損益	△1,380,005,961
売買益	152,573,519
売買損	△1,532,579,480
(C) 信託報酬等	△ 306,390,943
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△1,686,187,903
(E) 前期繰越損益金	4,326,308,319
(F) 追加信託差損益金	3,258,912,117
(配当等相当額)	(1,608,561,861)
(売買損益相当額)	(1,650,350,256)
(G) 計(D＋E＋F)	5,899,032,533
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	5,899,032,533
追加信託差損益金	3,258,912,117
(配当等相当額)	(1,609,357,024)
(売買損益相当額)	(1,649,555,093)
分配準備積立金	4,358,939,661
繰越損益金	△1,718,819,245

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,631,342円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(1,609,357,024円)および分配準備積立金(4,326,308,319円)より分配対象収益は5,968,296,685円(1万口当たり4,706円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年7月13日から2025年7月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う記載変更」
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

参考指数の変更について

参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しました。
旧指数：東証株価指数（TOPIX）
新指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

いちよしジャパン成長株マザーファンド

運用報告書

第7期（決算日 2025年7月14日）
（2024年7月13日～2025年7月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2018年7月13日から原則無期限です。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。



いちよしアセットマネジメント

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率	(参 考 指 数)	期 騰		
	円		%		%	%	百万円
3 期 (2021年 7 月12日)	13,684		30.6	3,086.24	26.8	94.1	11,636
4 期 (2022年 7 月12日)	11,979		△12.5	3,047.53	△ 1.3	95.7	16,798
5 期 (2023年 7 月12日)	14,263		19.1	3,693.41	21.2	98.5	18,605
6 期 (2024年 7 月12日)	17,518		22.8	4,922.99	33.3	98.6	21,386
7 期 (2025年 7 月14日)	16,246		△ 7.3	4,922.16	△ 0.0	97.8	18,485

(注) 2025年 7 月14日基準の運用報告書より、参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率
		騰 落	率	(参 考 指 数)	騰 落	
(期 首)	円		%		%	%
2024年 7 月12日	17,518		—	4,922.99	—	98.6
7 月末	16,679		△ 4.8	4,752.72	△3.5	99.6
8 月末	16,265		△ 7.2	4,615.06	△6.3	97.8
9 月末	16,126		△ 7.9	4,544.38	△7.7	98.4
10月末	16,195		△ 7.6	4,629.83	△6.0	98.2
11月末	15,954		△ 8.9	4,606.07	△6.4	98.1
12月末	16,525		△ 5.7	4,791.22	△2.7	97.8
2025年 1 月末	16,501		△ 5.8	4,797.95	△2.5	98.5
2 月末	15,471		△11.7	4,616.34	△6.2	99.3
3 月末	15,259		△12.9	4,626.52	△6.0	99.1
4 月末	15,348		△12.4	4,641.96	△5.7	97.5
5 月末	16,233		△ 7.3	4,878.83	△0.9	97.8
6 月末	16,495		△ 5.8	4,974.53	1.0	94.5
(期 末)						
2025年 7 月14日	16,246		△ 7.3	4,922.16	△0.0	97.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年7月13日～2025年7月14日)

期中の基準価額の推移

【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、期首17,518円で始まり、期中高値17,699円（2024年7月17日）、期中安値13,094円（2025年4月7日）を経て、期末は16,246円となりました。

この結果、期中騰落率はマイナス7.3%となりました。

○基準価額の主な変動要因

(主な上昇要因)

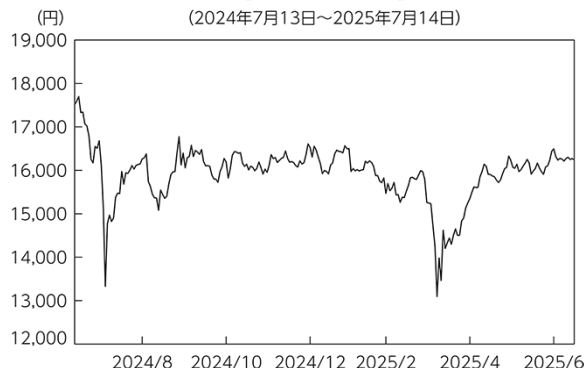
- ・ 堅調な米経済指標と利下げによる米国経済のソフトランディング期待
- ・ 日銀の利上げ観測の後退による円安の進行
- ・ 米国の「相互関税」発動猶予と各国との関税交渉の進展

(主な下落要因)

- ・ 日米金利差縮小の思惑による円高の進行
- ・ 米国の「相互関税」と中国との貿易摩擦の激化懸念
- ・ 金利上昇による財政悪化懸念

【基準価額の推移】

(2024年7月13日～2025年7月14日)



投資環境

【株式市場の動向】

当期（2024年7月13日～2025年7月14日）の株式市場は、期首から2024年8月上旬にかけて、米国の利下げ観測と日銀の利上げ観測が高まり為替市場で1ドル144円台まで円高が進行したことや、米景気後退への懸念などから、リスクオフの動きが強まり下落しました。8月中旬以降は堅調な米経済指標や、米連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げ局面入りを示唆したことなどから、米国経済がソフトランディングに向かうとの見方が優勢となり株式市場は上昇へ転じました。9月はFRBによる0.5ポイントの大幅利下げの決定、日銀の利上げに対する慎重な姿勢などを受けて上昇しました。その後の国内株式市場は、2025年2月半ばにかけて、一進一退で推移しました。2024年9月半ばに1ドル140円台後半まで円高が進行しましたが、10月には日銀の年内利上げ観測が後退したことで、円安基調となりました。また衆議院選挙の前にはリスク回避姿勢が強まりましたが、選挙結果が想定内の範囲内であったことを受けて株式市場は上昇に転じました。11月は国内企業の上期業績が市場の期待値よりも低かったことや、米国による中国への追加関税やカナダ、メキシコへの関税に対する警戒感から軟調に推移しました。12月には堅調な米経済指標や1ドル150円台半ばまでの円安基調などを背景に国内株式市場は底堅く推移しました。

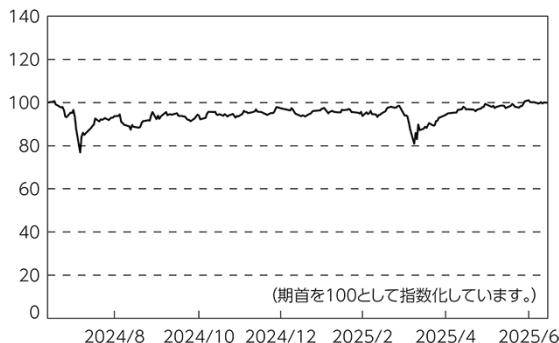
2025年1月には米国の物価動向や関税政策に対する懸念の後退から株価は反発する一方、開発コストの低い

中国製生成AIの登場によって、先端半導体の設備投資に対する減速懸念などから半導体関連銘柄などが下落しました。2月から4月上旬の国内株式市場は下落基調が継続しました。3月は、米国の関税政策に対する不透明感から景気敏感株が下落し、関税の影響を受けにくい内需株などが上昇しました。4月の国内株式市場は乱高下しました。米国の「相互関税」の発表と中国の報復措置を受けて米中貿易摩擦が激化するとの懸念が高まりました。米国が一律10%の関税を導入し国別に上乗せする「相互関税」を表明したことで、世界経済の減速懸念が高まり国内株式市場は大幅に下落しました。しかし「相互関税」の発動を一部の国・地域に対して90日間猶予するとの方針を受け、国内株式市場は反発へ転じました。5月には米格付け会社による米国債の格下げや、米政権による減税法案による財政悪化懸念から米長期金利が上昇しました。国内においても、7月の参議院選挙を控え財政支出拡大への思惑などから国内長期金利が上昇し、国内株式市場の上値を重くしました。6月にはイスラエルがイランを攻撃し中東情勢が緊迫化しましたが、早期に停戦合意に至ったことや、米国の利下げ期待とハイテク株の上昇などから国内株式市場は上昇しました。期末にかけては日米関税交渉の進展が不透明であったことや、参議院選挙における与党の苦戦などから国内株式市場は上値の重い展開となりました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の推移



当ファンドのポートフォリオ

〔運用経過〕

株式組入比率

期末のポートフォリオは22業種、90銘柄で構成しています。期中を通して組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は97.8%となっています。

業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、電気機器、化学、情報・通信業、建設業となっています。個別銘柄では、ソニーグループ（6758）、大和ハウス工業（1925）、T D K（6762）、トヨタ自動車（7203）などを上位に組入れています。

○投資環境見通しと今後の運用方針

【投資環境見通し】

2025年7月20日投開票の参議院選挙は与党が議席数を減らし、石破内閣あるいは自民党を中心とする連立与党の行方については予断を許しませんが、日米の関税交渉が妥結したことで、国内企業の業績に関わるリスク要因が一つ減り足元の国内株式市場は、当ファンドの決算日以降大きく上昇しています。米国の景況感は、関税による物価の上昇は顕在化しておらず足元堅調です。先々の物価上昇はいくらか見込まれますが、利下げ期待などから米国の消費は大きく悪化するとは見られておりません。また、欧米各国やアジア地域において、今後の地政学的リスクの高まりに備え防衛予算を増額するなど、一部銘柄に恩恵がある政策などもあり先行きに対しても楽観的な状況となっています。

国内企業の第1四半期の業績は減益が見込まれますが、米国の関税政策が不透明であったことなどから、各企業は第2四半期までは慎重な姿勢を維持すると見込んでいます。関税による影響は軽微ではありませんが、事前の想定より関税率は低下しており、第3四半期以降は値上げの効果も相まって企業業績は改善していくであろうと想定しており、国内株式市場は今後も上昇基調を維持すると見込んでいます。

【今後の運用方針】

現状のポートフォリオ構成は大型株（時価総額3,000億以上）が約80%、中小型株（時価総額3,000億未満）が約18%程度となっています。過去数か月にわたり、バリュー株に対してグロース株が優位な展開、あるいは大型株に対して中小型株が優位な展開となっておりましたが、米国の関税政策がある程度固まりつつある中で、選好される銘柄あるいは需給動向に変化が生じると想定し、ポートフォリオ構成、銘柄選別に細心の注意を払い今後も積極的な運用を行う所存です。

当ファンドでは、市場の拡大や独自の競争力のある製品やサービスなどによる収益力の向上が期待できる幅広い業種の銘柄への投資を継続してまいります。個別銘柄における利益成長見通しなどの変化により銘柄入替は随時行いますが、今後も高い成長が期待できる銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月13日～2025年 7 月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 25 (25)	% 0.157 (0.157)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	25	0.157	
期中の平均基準価額は、16,087円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 7 月13日～2025年 7 月14日)

株式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 3,808 (1,418)	千円 11,061,517 ()	千株 5,998	千円 12,160,748

(注) 金額は受渡代金。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年 7 月13日～2025年 7 月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	
項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,222,265千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	18,788,713千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月13日～2025年7月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,061	3,625	32.8	12,160	695	5.7

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	30,167千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,749千円
(B) / (A)	15.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年7月14日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)			
ショーボンドホールディングス	39.5	66.4	314,204
東鉄工業	—	25	101,375
大和ハウス工業	158.9	140.3	694,905
積水ハウス	23.9	—	—
インフロニア・ホールディングス	209.2	—	—
食料品 (0.4%)			
寿スピリッツ	—	18.2	37,974
サントリー食品インターナショナル	47.5	—	—
ニチレイ	—	20.8	37,315
繊維製品 (1.0%)			
東レ	358.5	148.9	149,346
ゴールドウイン	—	4.6	36,928
化学 (13.9%)			
クラレ	—	20.3	37,331
日産化学	18	8.3	37,159
トクヤマ	—	11.9	37,734
大阪ソーダ	—	82.7	151,671
信越化学工業	77.1	105.2	489,916
エア・ウォーター	—	92.7	203,754
四国化成ホールディングス	—	6.1	14,310
保土谷化学工業	14.1	—	—
三菱瓦斯化学	152.5	—	—
三井化学	—	25.6	87,936
東京応化工業	—	77.5	312,247
扶桑化学工業	36.9	—	—
トリケミカル研究所	21.1	49.6	167,152
花王	—	21.9	142,634
サカタインクス	—	57.3	118,267
富士フイルムホールディングス	131.7	160.9	481,815
資生堂	57.3	—	—
上村工業	—	3.4	32,300
東洋合成工業	11.7	5.2	25,298
メック	18.4	59.9	162,748

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユニ・チャーム	60.6	—	—
医薬品 (1.2%)			
中外製薬	—	24.6	169,346
第一三共	—	11.6	38,720
ガラス・土石製品 (0.5%)			
日東紡績	—	14	92,540
鉄鋼 (—%)			
J F Eホールディングス	113	—	—
機械 (3.7%)			
三浦工業	51.7	—	—
ディスコ	2.1	7.3	323,171
平田機工	14.1	—	—
SMC	5.3	—	—
ダイキン工業	28	15.9	300,192
ダイフク	188.3	—	—
ホシザキ	—	7.2	37,713
電気機器 (22.1%)			
イビデン	63.9	50.8	314,960
日立製作所	73.7	27.8	113,674
三菱電機	—	12	36,804
富士電機	—	5.8	38,320
KOKUSAI ELECTRIC	25.4	—	—
ニデック	—	107.7	287,074
日本電気	38.9	104.2	400,961
ルネサスエレクトロニクス	218.9	31.7	61,212
ソニーグループ	49.2	239.8	860,642
TDK	78.4	392	651,896
堀場製作所	—	3.5	37,310
キーエンス	8.1	10.2	560,286
オプテックスグループ	—	57.8	92,769
ファナック	109.1	—	—
エンプラス	15.1	—	—
三井ハイテック	22.2	—	—
村田製作所	143.8	130	276,055

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	—	10.2	270,147
輸送用機器 (5.5%)			
デンソー	192.3	200.9	395,873
トヨタ自動車	155.8	237.5	601,231
アイシン	45.7	—	—
精密機器 (5.7%)			
テルモ	206.6	206.6	505,240
オリンパス	181.4	34.5	57,787
HOYA	26	26	472,420
メニコン	147.6	—	—
その他製品 (2.0%)			
前田工繊	41.8	—	—
タカラトミー	14.5	—	—
アシックス	209.7	98.8	357,656
電気・ガス業 (0.4%)			
グリムス	—	25.5	64,438
陸運業 (1.8%)			
東急	97.9	—	—
東海旅客鉄道	82	78.3	257,998
鴻池運輸	—	12.2	38,125
S Gホールディングス	—	23	36,708
海運業 (0.2%)			
商船三井	—	8	38,640
情報・通信業 (9.8%)			
テクマトリックス	65.9	55.7	117,359
コムチュア	17.9	—	—
アイル	35.5	44	113,520
Sun Asterisk	95.9	—	—
ティアンドエスグループ	—	29.1	33,756
プラスアルファ・コンサルティング	65.2	—	—
野村総合研究所	17	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	63.7	—	—
シンプレクス・ホールディングス	28.4	56	213,640
スマレジ	43.4	81.5	267,320
カオナビ	19.9	—	—
eWeLL	—	44.6	105,479
グリッド	—	16.6	41,201
TBSホールディングス	—	7.9	37,698

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テレビ東京ホールディングス	—	10.7	37,824
ビジョン	211.8	—	—
NTT	2,197.9	1,270.6	191,860
KDDI	60.9	15.4	37,221
KADOKAWA	—	9.6	36,403
J B C Cホールディングス	—	60.7	76,906
ソフトバンクグループ	40.8	45.5	466,830
卸売業 (3.0%)			
グリムス	42.5	—	—
ビューティガレージ	48.3	—	—
アズワン	15.4	—	—
BuySell Technologies	—	12.3	35,670
丸紅	—	69.5	207,388
三井物産	—	95.6	291,388
トラスコ中山	24.9	—	—
ミスミグループ本社	27.4	—	—
小売業 (6.1%)			
トレジャー・ファクトリー	—	112.8	210,936
力の源ホールディングス	56.7	—	—
バン・バシフィック・インターナショナルホールディングス	65.3	65.3	326,957
日本瓦斯	35.8	34.5	92,822
ファーストリテイリング	10.8	10.8	476,712
銀行業 (3.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	148.2	295,288
三井住友フィナンシャルグループ	—	70.4	256,115
保険業 (4.7%)			
第一生命ホールディングス	28.5	444.8	489,947
東京海上ホールディングス	—	54.9	317,980
T&Dホールディングス	—	11.8	39,152
その他金融業 (1.7%)			
オリックス	—	94.5	314,779
不動産業 (2.7%)			
SREホールディングス	—	45.5	144,917
野村不動産ホールディングス	26.4	—	—
パーク24	59.6	—	—
三井不動産	65.4	250.9	346,869
カチタス	33.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (4.4%)			
タイミー	—	19	38,038
ユー・エス・エス	83.5	—	—
サイバーエージェント	—	75.3	112,008
弁護士ドットコム	—	78.5	240,995
ジャパンマテリアル	49.1	172.3	240,186
エラン	102.5	—	—
Macbee Planet	31.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GENDA	—	44	38,764
大栄環境	18.9	17.8	53,311
INFORICH	22.8	24.4	62,293
合 計	株 数 ・ 金 額	7,899	7,129
	銘柄数<比率>	82	90

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年7月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,073,786	91.8
コール・ローン等、その他	1,618,244	8.2
投資信託財産総額	19,692,030	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	19,692,030,419
コール・ローン等	963,177,729
株式(評価額)	18,073,786,050
未収入金	630,208,010
未収配当金	24,849,400
未収利息	9,230
(B) 負債	1,206,462,512
未払金	1,044,101,038
未払解約金	162,361,474
(C) 純資産総額(A－B)	18,485,567,907
元本	11,378,479,915
次期繰越損益金	7,107,087,992
(D) 受益権総口数	11,378,479,915口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,246円

(注) 当ファンドの期首元本額は12,208,192,069円、期中追加設定元本額は263,324,909円、期中一部解約元本額は1,093,037,063円です。

(注) 2025年7月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・いちよしジャパン成長株ファンド 11,378,479,915円

(注) 1口当たり純資産額は1.6246円です。

○損益の状況 (2024年7月13日～2025年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	349,437,467
受取配当金	348,786,980
受取利息	648,526
その他収益金	1,961
(B) 有価証券売買損益	△1,903,644,328
売買益	1,726,549,470
売買損	△3,630,193,798
(C) 当期損益金(A＋B)	△1,554,206,861
(D) 前期繰越損益金	9,178,127,828
(E) 追加信託差損益金	149,035,276
(F) 解約差損益金	△ 665,868,251
(G) 計(C＋D＋E＋F)	7,107,087,992
次期繰越損益金(G)	7,107,087,992

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2024年7月13日から2025年7月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。
「投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴う記載変更」
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2025年4月1日)

参考指数の変更について

参考指数を「配当無し」から「配当込み」に変更しました。
旧指数：東証株価指数 (TOPIX)
新指数：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)